

# 令和6年度三重支部事業計画及び 保険者機能強化予算の策定について

令和5年10月27日



全国健康保険協会 三重支部  
協会けんぽ

# 1. 令和6年度戦略的保険者機能に関する現状評価シートについて

- 支部事業計画及び保険者機能強化予算の策定に当たっては、支部の現状・課題を把握し、その解決に向けて施策を検討していくことが重要。
- このため、適用情報、医療費情報及び健診情報の観点から、現状評価シート（次ページ以降に表やグラフを掲載）に基づき、三重支部の現状を整理し、評価を行った。

## ＜「現状評価シート」で出来ること＞

- 自支部の適用情報、医療費情報及び健診情報の主要項目の過去3か年分の時系列データを表形式で見ることができる。
- 医療費情報（1人当たり医療費、受診率、疾病分類別1人当たり医療費、業態別1人当たり医療費）及び健診情報（健診結果、問診結果）について、**全国平均と比較した場合の自支部の地域差指数－1（※）を、表形式及びグラフ形式で視覚的に捉えることができる。**

（※）地域差指数－1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、**全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示している。**

## （参考）支部事業計画・予算策定に関するスケジュール

- 10月27日 評議会へ事業計画・支部保険者機能強化予算の事前意見聴取
- 11月上旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
- 12月下旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部へ申請
- 1月中旬 評議会へ支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を提示、意見聴取

# (1) 適用情報

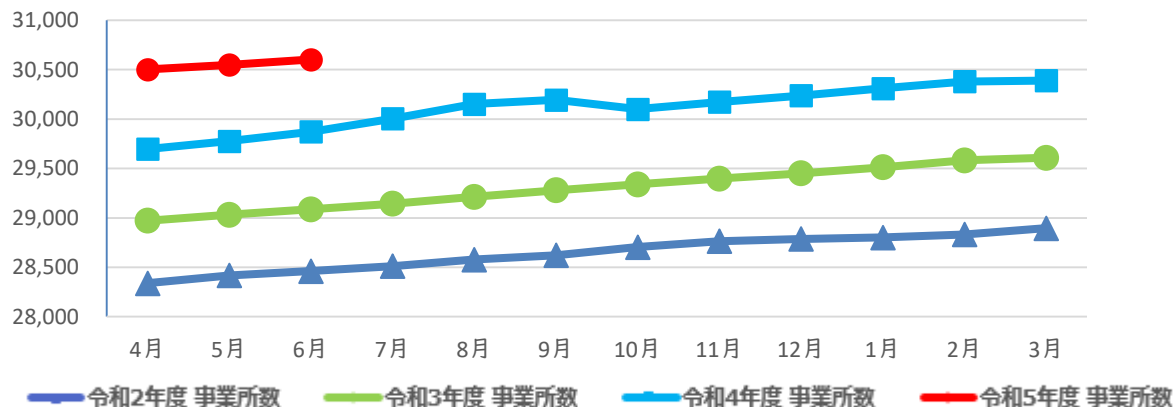
統計年度	事業所数 (事業所)	加入者数 (人)	被保険者数 (人)	被扶養者数 (人)	平均標準報酬月額 (円)
2020	28,895	514,197	316,102	198,095	289,881
2021	29,608	510,352	316,264	194,088	296,049
2022	30,390	494,238	309,427	184,811	303,009

## 業態別被保険者数

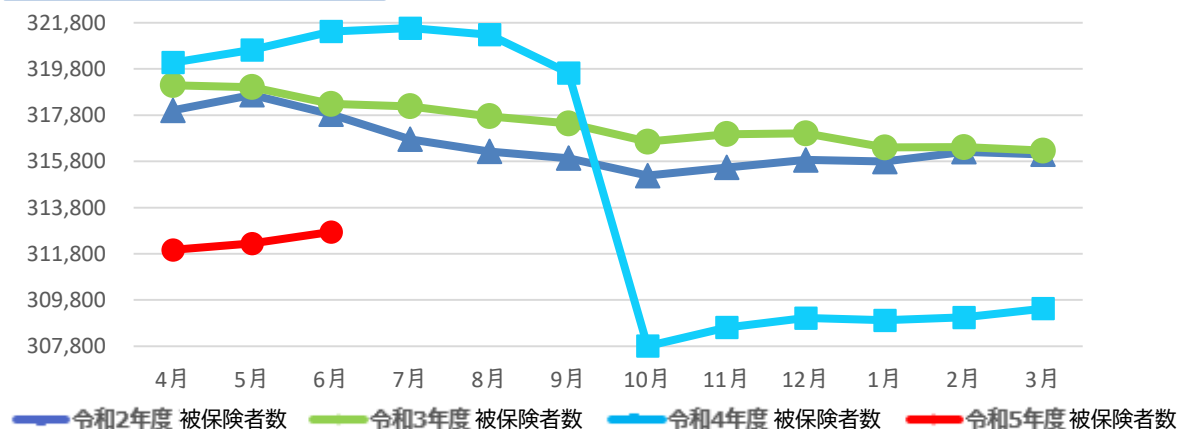
※2023年9月データ

業態名称	平均被保険者数
農林水産業	3,913
鉱業、採石業、砂利採取業	1,538
総合工事業	15,493
職別工事業	7,158
設備工事業	7,344
食料品・たばこ製造業	13,390
繊維製品製造業	1,997
木製品・家具等製造業	1,697
紙製品製造業	720
印刷・同関連業	1,545
化学工業・同類似業	10,209
金属工業	8,827
機械器具製造業	31,915
その他の製造業	3,444
電気・ガス・熱供給・水道業	1,157
情報通信業	4,753
道路貨物運送業	18,212
その他の運輸業	7,350
卸売業	12,638
飲食料品以外の小売業	16,047
飲食料品小売業	5,051
無店舗小売業	308
金融・保険業	1,624
不動産業	3,169
物品賃貸業	904
学術研究機関	519
専門・技術サービス業	8,873
飲食店	5,800
宿泊業	3,895
对个人サービス業	4,637
娯楽業	3,553
教育・学習支援業	3,100
医療業・保健衛生	22,192
社会保障・社会福祉・介護事業	35,489
複合サービス業	1,526
職業紹介・労働者派遣業	20,199
その他の対事業所サービス業	6,802
修理業	3,512
廃棄物処理業	3,492
政治・経済・文化団体	2,546
その他のサービス業	2,369
公務	140
士業	59
総計	309,106

## 事業所数 (件) の推移



## 被保険者数 (人) の推移



## (2) 医療費情報

### 医療費3要素（診療種別）

※受診率：レセプト件数（年度累計）を年度平均加入者数（千人単位）で除した値

(総計)

統計年度	1人当たり医療費（総計）	1人当たり医療費_年齢調整後（総計）	受診率（総計）	受診率_年齢調整後（総計）	1件当たり日数（総計）	1日当たり医療費（総計）
2020	169,299	169,990	7,716.69	7,732.82	1.5	14,345
2021	182,670	183,026	8,257.81	8,265.73	1.5	14,684
2022	199,518	200,199	8,791.05	8,809.79	1.5	15,287

(入院)

統計年度	1人当たり医療費（入院）	1人当たり医療費_年齢調整後（入院）	受診率（入院）	受診率_年齢調整後（入院）	1件当たり日数（入院）	1日当たり医療費（入院）
2020	46,071	46,417	86.02	86.76	9.7	55,391
2021	48,927	49,139	90.07	90.67	9.4	57,878
2022	52,431	52,737	91.18	91.82	9.5	60,615

(入院外)

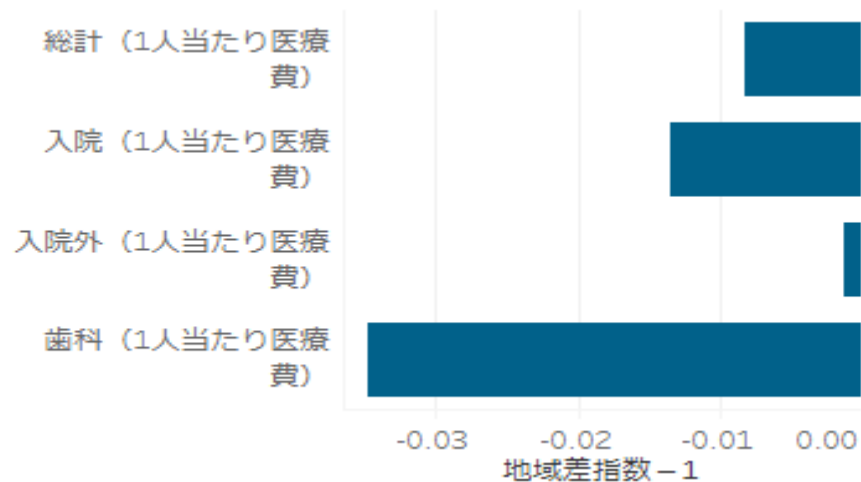
統計年度	1人当たり医療費（入院外）	1人当たり医療費_年齢調整後（入院外）	受診率（入院外）	受診率_年齢調整後（入院外）	1件当たり日数（入院外）	1日当たり医療費（入院外）
2020	103,175	103,496	5,939.98	5,954.63	1.4	12,386
2021	112,784	112,925	6,365.74	6,373.58	1.4	12,682
2022	125,589	125,938	6,852.98	6,868.89	1.4	13,219

(歯科)

統計年度	1人当たり医療費（歯科）	1人当たり医療費_年齢調整後（歯科）	受診率（歯科）	受診率_年齢調整後（歯科）	1件当たり日数（歯科）	1日当たり医療費（歯科）
2020	20,053	20,077	1,690.69	1,691.42	1.6	7,594
2021	20,959	20,963	1,802.01	1,801.47	1.5	7,758
2022	21,497	21,524	1,846.89	1,849.07	1.5	8,004

## (2) 医療費情報

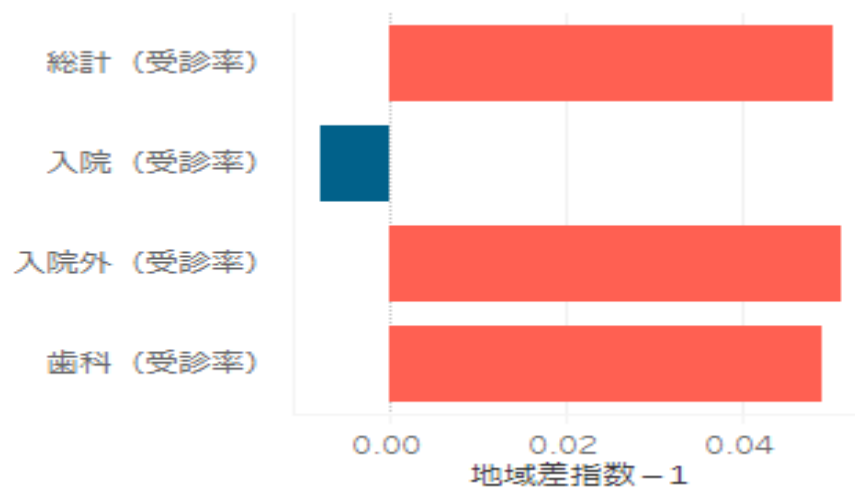
### 1人当たり医療費の地域差指数 - 1



#### ポイント

- 1人当たり医療費は、入院・入院外・歯科ともに、全国平均を下回っている。

### 受診率の地域差指数 - 1



#### ポイント

- 受診率は、入院外及び歯科において全国平均を上回っている。

## (2) 医療費情報

### 疾病分類別で見た医療費の寄与度 (※)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度（疾病分類が不明なものを除く。）

#### (入院)

統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院)	新生物 (入院)	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 (入院)	内分泌、栄養及び代謝疾患 (入院)	精神及び行動の障害 (入院)	神経系の疾患 (入院)	眼及び付属器の疾患 (入院)	耳及び乳様突起の疾患 (入院)	循環器系の疾患 (入院)	呼吸器系の疾患 (入院)
2020	-0.003	0.001	0.002	-0.001	0.006	-0.007	-0.001	-0.001	-0.014	-0.002
2021	-0.002	-0.005	0.001	-0.003	0.006	-0.006	0.000	-0.001	-0.010	-0.008
2022	-0.003	0.004	0.001	-0.003	0.012	-0.001	-0.002	0.000	-0.003	-0.006

統計年度	消化器系の疾患 (入院)	皮膚及び皮下組織の疾患 (入院)	筋骨格系及び結合組織の疾患 (入院)	腎尿路生殖器系の疾患 (入院)	妊娠、分娩及び産じょ (入院)	周産期に発生した病態 (入院)	先天奇形、変形及び染色体異常 (入院)	他に分類されないもの (入院)	損傷、中毒及びその他の外因の影響 (入院)	特殊目的用コード (入院)
2020	-0.004	0.000	-0.017	-0.006	-0.001	0.009	-0.008	0.000	-0.008	-0.001
2021	-0.002	-0.001	-0.014	-0.005	0.000	0.001	-0.001	0.001	-0.005	-0.008
2022	0.001	0.000	-0.012	-0.003	0.001	0.004	0.001	0.003	-0.002	-0.005

#### (入院外)

統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院外)	新生物 (入院外)	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 (入院外)	内分泌、栄養及び代謝疾患 (入院外)	精神及び行動の障害 (入院外)	神経系の疾患 (入院外)	眼及び付属器の疾患 (入院外)	耳及び乳様突起の疾患 (入院外)	循環器系の疾患 (入院外)	呼吸器系の疾患 (入院外)
2020	-0.003	-0.007	-0.004	0.009	-0.003	-0.001	0.003	-0.001	-0.004	-0.002
2021	-0.004	-0.004	-0.003	0.009	-0.003	-0.002	0.002	-0.001	-0.003	-0.005
2022	0.000	-0.004	-0.002	0.008	-0.003	-0.003	0.002	-0.001	-0.002	-0.004

統計年度	消化器系の疾患 (入院外)	皮膚及び皮下組織の疾患 (入院外)	筋骨格系及び結合組織の疾患 (入院外)	腎尿路生殖器系の疾患 (入院外)	妊娠、分娩及び産じょ (入院外)	周産期に発生した病態 (入院外)	先天奇形、変形及び染色体異常 (入院外)	他に分類されないもの (入院外)	損傷、中毒及びその他の外因の影響 (入院外)	特殊目的用コード (入院外)
2020	-0.004	-0.003	0.005	0.003	0.000	0.000	0.000	0.003	0.001	-0.001
2021	-0.005	-0.003	0.005	0.003	0.000	0.000	0.000	0.003	0.001	-0.003
2022	-0.004	-0.002	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.006

### 診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数 - 1

統計年度	初診	再診
2020	0.165	0.323
2021	0.095	0.253
2022	0.063	0.210

地域差指数は年齢調整後のものである。

### ポイント

- 入院では「精神および行動の障害」、入院外では「内分泌、栄養及び代謝疾患」の医療費が高い傾向である。
- 時間外受診については、初診、再診ともに3年連続で全国平均を上回っている。再診のほうが特に高い水準にある。

## (2) 医療費情報

### 業態別で見た医療費の寄与度 (※) (入院)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連業
2020	0.002	0.003	0.006	-0.017	-0.005	0.000	-0.002	-0.001	-0.002	-0.004
2021	0.001	0.003	0.004	-0.016	-0.006	0.003	-0.002	-0.001	-0.001	-0.004
2022	0.005	0.003	0.007	-0.010	-0.001	0.005	-0.002	0.002	-0.002	-0.003
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食品以外の小売業
2020	0.013	0.004	0.031	-0.004	-0.001	-0.003	0.020	-0.016	-0.009	-0.003
2021	0.010	0.003	0.036	-0.004	-0.001	-0.007	0.012	-0.019	-0.008	-0.005
2022	0.011	0.007	0.032	-0.002	-0.001	-0.006	0.023	-0.010	-0.008	-0.003
統計年度	21飲食品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2020	-0.005	-0.002	-0.002	-0.015	-0.001	0.000	-0.011	-0.007	0.001	-0.005
2021	-0.006	-0.002	-0.004	-0.015	-0.002	0.000	-0.013	-0.008	0.002	-0.004
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.014	-0.001	-0.001	-0.015	-0.004	0.003	-0.002
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2020	0.002	-0.005	-0.011	0.001	-0.006	0.006	-0.020	-0.001	0.000	-0.003
2021	-0.002	-0.005	-0.012	0.004	-0.005	0.012	-0.018	-0.001	0.000	-0.001
2022	-0.001	-0.003	-0.005	0.007	-0.005	0.009	-0.019	-0.002	0.003	0.000
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2020	-0.006	0.008	0.000							
2021	-0.006	0.009	0.000							
2022	-0.007	0.005	0.000							

## (2) 医療費情報

### 業態別で見た医療費の寄与度 (※) (入院外)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2020	0.002	0.004	0.005	-0.011	-0.004	0.007	-0.002	0.002	-0.001	-0.003
2021	0.001	0.003	0.005	-0.010	-0.005	0.007	-0.002	0.002	-0.002	-0.003
2022	0.003	0.003	0.006	-0.009	-0.003	0.008	-0.002	0.002	-0.002	-0.002
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2020	0.012	0.006	0.043	0.000	-0.001	-0.007	0.018	-0.013	-0.010	-0.004
2021	0.012	0.006	0.041	-0.001	0.000	-0.008	0.020	-0.011	-0.009	-0.005
2022	0.012	0.006	0.040	-0.002	0.000	-0.008	0.018	-0.007	-0.008	-0.004
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30对个人サービス業
2020	-0.005	-0.002	-0.002	-0.015	-0.001	0.000	-0.012	-0.002	0.003	-0.003
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.015	-0.002	0.000	-0.013	-0.003	0.003	-0.004
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.015	-0.002	-0.001	-0.012	-0.005	0.003	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2020	0.001	-0.006	-0.008	0.012	-0.005	0.004	-0.015	0.002	0.001	0.000
2021	0.000	-0.007	-0.008	0.010	-0.005	0.004	-0.014	0.001	0.002	0.000
2022	0.000	-0.005	-0.002	0.013	-0.003	0.004	-0.014	0.001	0.004	0.001
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2020	-0.008	0.014	0.000							
2021	-0.008	0.015	0.000							
2022	-0.008	0.008	0.000							

### ポイント

- 機械器具製造業と道路貨物運送業の医療費が三重支部の医療費に与える影響（寄与度）が大きい。
- ただし、機械器具製造業の1人当たり医療費については、三重支部平均を下回っており、被保険者数が多いことから寄与度が高くなっていると考えられる。
- 一方、道路貨物運送業の1人当たり医療費は、三重支部平均を上回っている。



# (3) 健診情報

## 健診結果及び問診結果

統計年度	メタボリックシンドロームのリスク保有率	メタボリックシンドロームのリスク保有率 地域差指数-1	メタボリックリスク予備群の割合	メタボリックリスク予備群の割合 地域差指数-1	腹囲のリスク保有率	腹囲のリスク保有率 地域差指数-1	血圧のリスク保有率	血圧のリスク保有率 地域差指数-1
2020	15.4%	-0.020	12.4%	-0.042	34.6%	-0.024	43.4%	-0.044
2021	15.4%	-0.010	12.1%	-0.049	34.0%	-0.032	44.3%	-0.025
2022	15.7%	-0.003	12.1%	-0.042	34.3%	-0.022	44.9%	-0.023

統計年度	脂質のリスク保有率	脂質のリスク保有率 地域差指数-1	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数-1	BMIのリスク保有率	BMIのリスク保有率 地域差指数-1	中性脂肪のリスク保有率	中性脂肪のリスク保有率 地域差指数-1
2020	29.0%	0.009	16.4%	0.065	30.9%	-0.015	19.9%	-0.014
2021	28.7%	0.009	17.1%	0.101	30.7%	-0.017	19.1%	-0.011
2022	29.0%	0.014	16.7%	0.067	30.8%	-0.009	19.0%	-0.003

統計年度	HDLコレステロールのリスク保有率	HDLコレステロールのリスク保有率 地域差指数-1	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数-1	体重10kg以上増加者の割合	体重10kg以上増加者の割合 地域差指数-1	運動習慣改善要素保有者の割合	運動習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1
2020	4.8%	0.086	27.9%	-0.026	40.9%	-0.002	74.0%	0.064
2021	4.9%	0.160	27.2%	-0.026	40.8%	-0.006	73.2%	0.065
2022	4.7%	0.148	27.2%	-0.019	40.8%	-0.004	72.7%	0.071

統計年度	食事習慣改善要素保有者の割合	食事習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	飲酒習慣改善要素保有者の割合	飲酒習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	睡眠で休養が取れていない者の割合	睡眠で休養が取れていない者の割合 地域差指数-1
2020	49.9%	-0.033	11.4%	-0.075	38.8%	0.071
2021	49.5%	-0.043	11.0%	-0.087	39.3%	0.081
2022	50.3%	-0.037	10.8%	-0.113	40.4%	0.084

### ポイント

- 健診結果では代謝、HDLコレステロールのリスク保有率が高い。
- 問診結果では運動習慣改善者の割合と睡眠で休養が取れていない者の割合が高い。

# (3) 健診情報

業態別で見た血圧リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別血圧のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2020	0.002	0.005	0.001	-0.007	-0.007	0.006	-0.003	-0.001	-0.002	-0.005
2021	0.002	0.005	0.001	-0.008	-0.005	0.006	-0.003	-0.001	-0.003	-0.004
2022	0.002	0.005	0.003	-0.008	-0.007	0.005	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2020	0.012	0.007	0.052	-0.003	-0.001	-0.006	0.014	-0.018	-0.014	-0.014
2021	0.014	0.006	0.050	-0.002	-0.001	-0.006	0.018	-0.017	-0.013	-0.012
2022	0.016	0.006	0.051	-0.003	-0.002	-0.006	0.021	-0.016	-0.014	-0.012
統計年度	21食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2020	-0.005	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.002	-0.008	-0.003	0.004	-0.003
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	-0.001	0.002	-0.004
2022	-0.006	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	-0.004	0.002	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2020	0.001	-0.005	-0.007	0.009	-0.009	0.001	-0.018	-0.001	-0.001	-0.001
2021	0.001	-0.004	-0.003	0.007	-0.009	0.001	-0.018	-0.001	0.000	0.000
2022	0.000	-0.004	-0.004	0.007	-0.009	0.001	-0.015	-0.001	0.001	0.000
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2020	-0.007	0.005	0.000							
2021	-0.007	0.018	0.000							
2022	-0.007	0.016	0.000							

# (3) 健診情報

## 業態別で見た脂質リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別脂質のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ 製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等 製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2020	0.002	0.005	0.008	-0.006	-0.004	0.009	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004
2021	0.002	0.005	0.005	-0.008	-0.005	0.007	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004
2022	0.002	0.005	0.008	-0.008	-0.005	0.006	-0.002	-0.001	-0.002	-0.004
統計年度	11化学工業・同類 似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱 供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の 小売業
2020	0.018	0.008	0.058	-0.001	-0.001	-0.009	0.021	-0.019	-0.011	-0.010
2021	0.019	0.006	0.053	-0.001	-0.002	-0.009	0.021	-0.018	-0.010	-0.009
2022	0.020	0.006	0.055	-0.003	-0.002	-0.010	0.025	-0.016	-0.012	-0.011
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サー ビス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービ ス業
2020	-0.003	-0.002	-0.003	-0.010	-0.003	-0.001	-0.010	-0.002	0.004	-0.002
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.010	-0.004	-0.001	-0.009	-0.001	0.003	-0.003
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.010	-0.004	-0.001	-0.011	-0.004	0.003	-0.003
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援 業	33医療業・保健衛 生	34社会保険・社会 福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働 者派遣業	37その他の対事業 所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文 化団体
2020	0.003	-0.004	-0.004	0.016	-0.009	0.001	-0.017	0.000	0.000	0.000
2021	0.001	-0.004	-0.004	0.014	-0.007	0.002	-0.017	0.000	0.001	0.000
2022	0.000	-0.004	-0.003	0.015	-0.008	0.001	-0.016	0.000	0.003	0.000
統計年度	41その他のサービ ス業	42公務	43有資格者が法 律・会計関係の業 務を行う事業							
2020	-0.006	0.005	0.000							
2021	-0.006	0.016	0.000							
2022	-0.006	0.016	0.000							

# (3) 健診情報

## 業態別で見た代謝リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別代謝のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2020	0.002	0.007	0.012	-0.005	-0.004	0.013	-0.001	-0.001	-0.002	-0.003
2021	0.003	0.006	0.013	-0.006	-0.001	0.015	-0.002	0.000	-0.002	-0.003
2022	0.002	0.006	0.013	-0.007	-0.004	0.010	-0.001	-0.001	-0.001	-0.003
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2020	0.016	0.011	0.068	-0.002	-0.001	-0.007	0.028	-0.017	-0.006	-0.006
2021	0.017	0.008	0.062	-0.002	-0.001	-0.007	0.029	-0.014	-0.005	-0.005
2022	0.017	0.009	0.060	-0.004	-0.002	-0.008	0.027	-0.014	-0.006	-0.007
統計年度	21飲食品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30对个人サービス業
2020	-0.006	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.009	-0.001	0.005	-0.001
2021	-0.005	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	0.000	0.004	-0.001
2022	-0.007	-0.002	-0.003	-0.009	-0.004	-0.001	-0.010	-0.002	0.005	-0.001
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2020	0.003	-0.004	-0.002	0.017	-0.008	0.005	-0.019	0.001	0.003	0.001
2021	0.003	-0.003	0.006	0.022	-0.007	0.006	-0.019	0.001	0.003	0.000
2022	0.003	-0.004	-0.001	0.013	-0.007	0.005	-0.017	0.001	0.003	-0.001
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2020	-0.006	0.004	0.000							
2021	-0.007	0.017	0.000							
2022	-0.006	0.017	0.000							

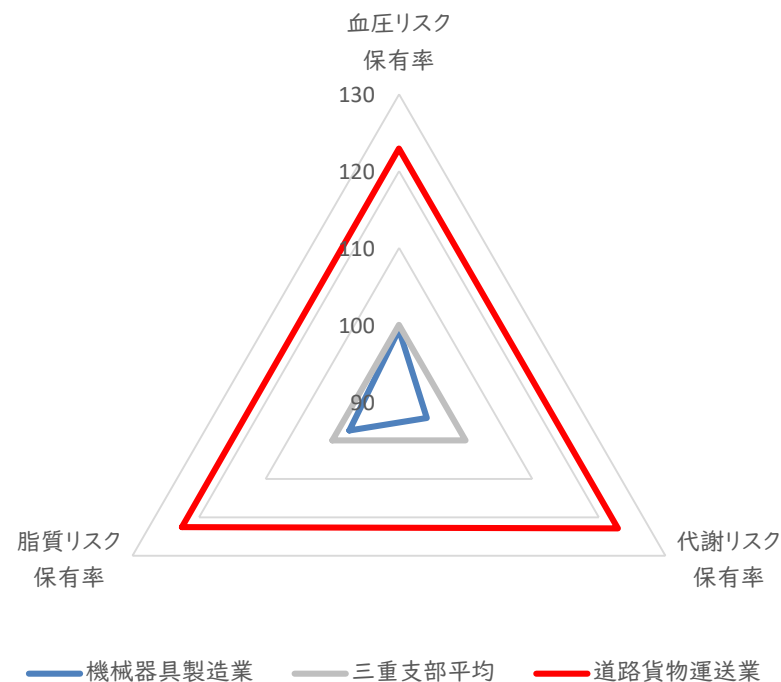
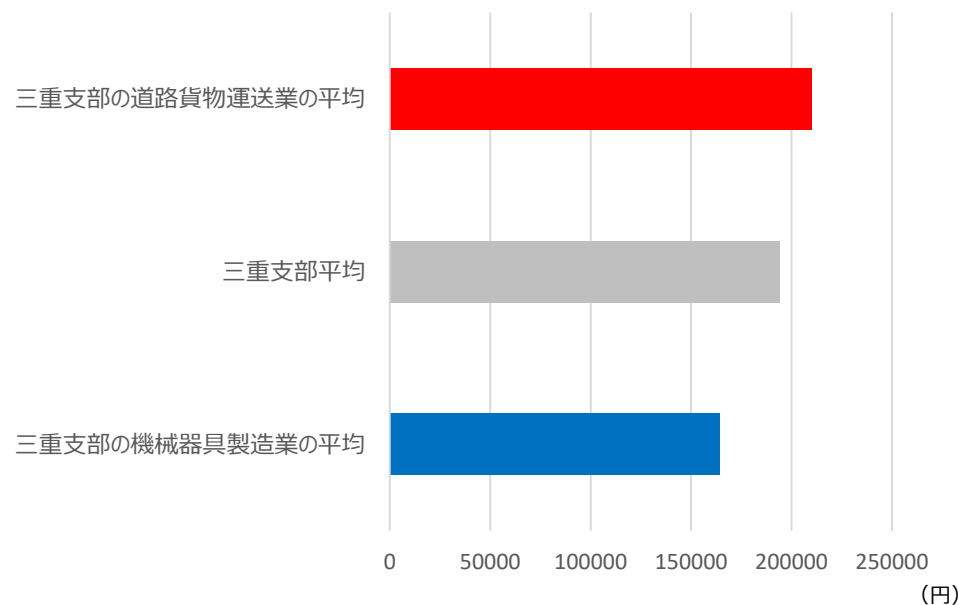
### ポイント

- 特に、機械器具製造業と道路貨物運送業のリスク保有率の寄与度が大きい。ただし、機械器具製造業については、血圧、脂質、代謝のリスク保有率がほぼ三重支部平均であり、被保険者数が多いことにより寄与度が高くなっていることが考えられる。
- 一方、道路貨物運送業においては、血圧、脂質、代謝のリスク保有率が支部平均を上回っており、リスクが高い業態である。

# (4) 業態別比較 (2022年度 健康度カルテ業態別抜粋)

三重支部平均を100とした場合のリスク保有率

1人当たりの医療費



	三重支部の 機械器具製造業の 平均	三重支部平均	三重支部の 道路貨物運送業の 平均
1人当たりの医療費	164,034円	193,987円	210,057円
血圧リスク保有率	45.2%	45.5%	55.9%
代謝（血糖）リスク保有率	16.3%	17.3%	21.2%
脂質リスク保有率	28.6%	29.3%	36.1%

## 2. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策（案）

<p>①課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路貨物運送業は、業態別の一人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度において、入院・入院外ともに寄与度が高い状態が継続している。</li> <li>・ 道路貨物運送業は、業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度において、血圧、脂質、代謝のリスク保有率が2番目に高い状態が継続している。</li> <li>・ 健康度カルテ（道路貨物運送業）では、一人当たり医療費、血圧、脂質、代謝のリスク保有率は支部平均を上回っており、リスクが高い業態である。被保険者数も多く、寄与度が高くなっている。</li> </ul>
<p>②これまでの取組と評価</p>	<p>◎ <b>これまでの取組と結果(全業態向け)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血糖および血圧が要治療域にある未受診者に対して、本部および支部からの受診勧奨を実施。</li> <li>・ 糖尿病予備群（境界型）の者に対して、生活習慣改善に向けて行動変容を促す啓発DMを送付。</li> <li>・ 特定保健指導の実施。</li> </ul> <p>◎ <b>取り組みに関する評価（全業態向け）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協会による受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合はR2年度10.9%、R3年度10.2%、令和4年度10.3%と横ばいとなっており、一定の実績は認められるがさらなる向上を図りたい。</li> <li>・ 特定保健指導の実施率（実績評価）は令和2年度15.1%、令和3年度18.5%、令和4年度16.2%と伸び悩んでいる。</li> <li>・ 令和5年度上半期には健康宣言済みの事業所に対し、自社の健康課題の把握、課題に対する宣言内容となっているかの確認、健診・保健指導の目標値を踏まえた健康宣言事業所としての取組継続の意思確認を行い、事業所での健康づくりの質の向上、意識の強化を図った。</li> </ul> <hr/> <p>◎ <b>これまでの取組と結果（道路貨物運送業向け）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三重支部では運輸業に着目して、平成29年5月に中部運輸局三重運輸支局、三重県トラック協会、三重県バス協会、三重県タクシー協会と協定を締結し、関係者向け説明会、運輸支局の巡回指導等で健康管理支援事業の案内などの健康づくりを推進。</li> <li>・ 令和5年度は三重県トラック協会主催のセミナーでの説明や運行管理者が集まる場で健康経営勧奨を実施。</li> </ul> <p>◎ <b>取り組みに関する評価（道路貨物運送業向け）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路貨物運送業においては関係団体と連携した健康づくりに関する事業を推進した結果、健康事業所宣言割合は12.4%（109社）と支部平均5.0%より高くなっている。</li> <li>・ 健康度カルテでは、一人当たり医療費やメタボリックシンドローム該当率、生活習慣病保有リスクは高い水準が継続している。</li> </ul>

## 2. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策（案）

### 令和5年度の取組

#### ① 運行管理者が集まる講習会で健康事業所宣言のチラシを配布

評議会でのご意見を基に、運行管理者が集まる場で健康事業所宣言を勧奨するため、中部運輸局三重運輸支局や関係団体（三重県トラック協会）と連名で健康事業所宣言の勧奨チラシを作成。

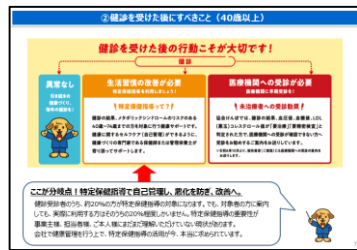
令和5年8月から1月にかけて12回開催される2023年度運行管理者等一般講習会の場で配布し、勧奨を実施中。



#### ② 三重県トラック協会主催のセミナーにて健康経営勧奨

令和5年9月13日に三重県トラック協会主催の令和5年度過労死等防止対策セミナーにて、健康経営について言及し、社員の健康を守るためにも健康事業所宣言へのエントリーを推奨し、取組と流れを説明。

物流Weeklyの記事となり、三重支部の取組と健康事業所宣言の広報へ繋がった。



※令和5年9月28日  
物流Weekly10面に掲載  
記事の利用について  
許可取得済

### 全業態向け

#### 【未治療者受診勧奨の強化】

- ・ 委託業務内容の対象者や仕様の見直しを行い、効果的かつ効率的な受診勧奨を行う。
- ・ 支部直営におけるナッジや行動経済学、心理学の手法を活用した効果的な受診勧奨の実施。

#### 【糖尿病予備群に対する啓発の強化】

- ・ ナッジや行動経済学、心理学の手法を活用したリーフレット等で啓発を行い、糖尿病の発症を予防する。

#### 【特定保健指導の実施率の向上】

- ・ 健診当日の初回面談実施を推進すべく健診機関と連携を進めて必要なサポートを行う。
- ・ 支部直営においては未利用事業所における初回面談の利用勧奨のための訪問説明を行う。
- ・ WEB面談を活用した利用しやすい初回面談の実施。

#### 【健康宣言済事業所とのコラボヘルスの強化】

- ・ 新規エントリーを増やすため、関係団体と連携して事業所カルテ & パンフレット取り寄せ用紙を配布する。
- ・ 健康事業所宣言していたが基本モデル（自社の健康課題の把握、課題に対する宣言内容となっているかの確認、健診・保健指導の目標値達成等の取組実践）に移行しなかった事業所に対する再勧奨の実施。
- ・ 健康事業所宣言中の事業所には、年に1回、事業所カルテ（または健康度カルテ業態別）を送付して取組結果や健康課題を確認してもらいスキームを確立させ、質の向上を図る。
- ・ 保健師等を活用して取組のフォローアップを行い質の向上を図る。（フォローアップ内容：健康宣言項目の取組状況の確認およびアドバイス。健康経営事例集、健康情報誌、啓発チラシの配付。県や三重県産業保健総合支援センターなどの活用できる資材の紹介）

③今後の重点施策  
とその検証方法



### 道路貨物運送業向け

#### 【健康宣言未実施事業所への宣言勧奨】

- ・ 道路貨物運送業の事業所（被保険者数5名以上など一定規模以上）に対し、事業所カルテまたは業態別カルテ及び健康宣言案内資料を送付し、業態としての健康課題の周知を行うとともに、当該送付先事業所へ業務委託により電話勧奨を行う。大規模事業所に対しては、幹部によるトップセールスを実施する。
- ・ 中部運輸局三重運輸支局や関係団体（三重県トラック協会等）と引き続き連携を図っていく。具体的には連名リーフレットの作成、事業主や運行管理者が集まる場において事業所カルテ&パンフレット取り寄せ用紙を配布、セミナーにおける健康事業所宣言の講演などの事業を継続して、顔の見える関係性を強化する。

#### ◎ 検証方法

- ・ 未治療者に対する受診勧奨後の受診率。目標値はKPI。
- ・ 糖尿病予備群に対する啓発による令和4年度と6年度の代謝リスクの比較。
- ・ 道路貨物運送業における健康宣言済事業所の基本モデル移行完了数。
- ・ 道路貨物運送業における新規健康事業所宣言数。
- ・ 道路貨物運送業における特定保健指導の初回面談率および実績評価率。目標は令和4年度実績を上回る。令和6年度以降は、各業態における一人当たり医療費、血圧・脂質・代謝のリスク保有率の推移についても比較する。

③今後の重点施策  
とその検証方法